

# 目標値の算出方法

---

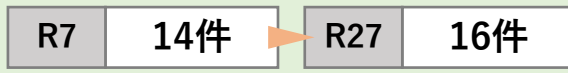
## ○目標値の設定（案）

- 都市機能、居住、防災指針、公共交通ごとに、立地適正化計画の手引き等を参考に、継続的にモニタリングできるか等の観点から、以下の通り設定した。
- 全7指標のうち、基準値よりも**向上・改善を目指す指標が3指標**（誘導施設の立地件数、地価公示平均価格、災害ハザードエリア内における居住人口割合）、**基準値の維持が4指標**とした。

項目	指標の候補	算出方法	基準値	目標値(R27)
都市機能の誘導に係る評価指標	都市機能誘導区域内における誘導施設の立地件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>GIS上で、R7年度時点の誘導施設の立地件数を算出</li> </ul>	14件 (R7)	16件
居住の誘導に係る評価指標	居住誘導区域内の人口密度	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度とR27年度の100mメッシュを基に、GIS上で居住誘導区域に重なるメッシュ内の人口を面積で除して算出</li> </ul>	31.0人/ha (R2)	20.4人/ha
	居住誘導区域内における公示価格平均	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住誘導区域内、市域全体の年ごとの地価公示価格平均を求め、R2～R6の5年間の変動率を算出</li> </ul>	居住誘導区域： -4.6% 市全域： -5.7% (R6)	市全域公示価格平均を上回る上昇率（又は下回る下落率）
公共交通に係る評価指標	公共交通一日平均利用者数 (JR沼田駅)	<ul style="list-style-type: none"> <li>H15年度からR4年度までの利用者数データをもとに、トレンド推計（近似曲線）によりR27年度の推計値を算出</li> </ul>	1,440人 (R4)	1,440人
	公共交通年間利用者数 (路線バス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>H29年度からR6年度までの利用者数データをもとに、トレンド推計（近似曲線）によりR27年度の推計値を算出</li> </ul>	304,273人 (R5)	304,273人
防災指針に係る評価指標	自主防災組織の組織率	<ul style="list-style-type: none"> <li>市HPでの公表資料を基に算出</li> </ul>	100% (R6)	100%
	災害ハザードエリア内における居住人口割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度とR27年度の100mメッシュを基に、GIS上で災害ハザードエリアに重なるメッシュ内の人口を面積按分にて算出</li> </ul>	15.5% (R2)	13.5%以下

※基準値の参照年度は、データの整備年次により前後しています。

## ○都市機能誘導区域内における誘導施設の立地件数



・ R7年度時点で誘導施設は14件立地しているため、基準値は14件と設定した。誘導施設の設定において、「現在不足しているが、都市機能の誘導を図る」とした商業・教育文化の2機能について**各機能ごとに1件は誘導を図ることを目標**とするため、目標値は16件とする。

機能	位置付ける誘導施設	中心部			JR沼田駅周辺		
		機能の有無	施設数	施設名	機能の有無	施設数	施設名
行政機能	市役所	●	1	沼田市役所	-	-	-
医療機能	病院(20床以上)	●	1	沼田病院	-	-	-
	有床診療所(1~19床)					-	-
福祉機能	保健福祉センター	●	1	沼田市保健福祉センター	-	-	-
商業機能	大規模小売店	◎	0	-	-	-	-
子育て機能	地域子育て支援センター	●	1	子ども広場	-	-	-
金融機能	銀行	●	2	群馬銀行沼田支店	-	-	-
				東和銀行沼田支店		-	-
	信用金庫		2	利根郡信用金庫中町支店		-	-
				北群馬信用金庫沼田支店		-	-
信用組合	1	あかぎ信用組合沼田支店	-	-			
農業協同組合	1	JA利根沼田支店	-	-			
教育文化機能	文化会館	●	2	利根沼田文化会館	◎	-	-
	歴史資料館			歴史資料館		-	-
	図書館		1	沼田市立図書館		-	-
	交流施設		1	沼田市民活動拠点コミュニティテラス		0	-
合計		●:14 ◎:1			●:0 ◎:1		

●：誘導施設に設定し、既存の都市機能を維持・強化する  
 ◎：誘導施設に設定し、現在不足しているが、都市機能の誘導を図る

## ○居住誘導区域内の人口密度

R2 31.0人/ha → R27 20.4人/ha

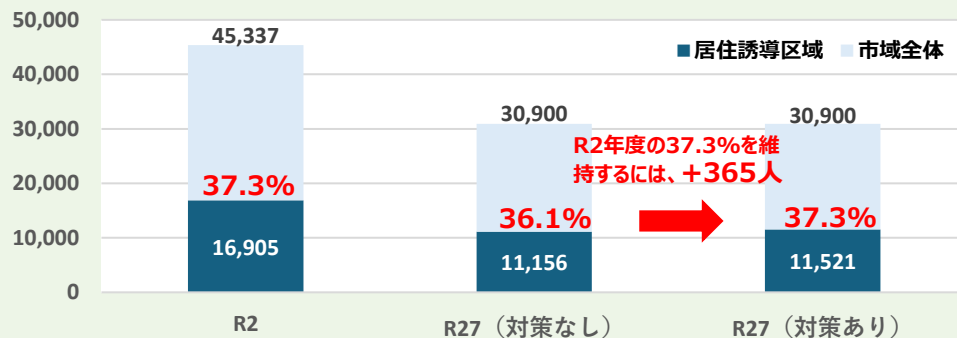
- R2年度の居住誘導区域内の人口密度は31.0人/haであるが、R27年度には居住誘導区域内の人口密度は20.4人/haまで減少する推計となっている。市総人口に占める居住誘導区域内人口の割合は、R2年度では 37.3% である一方、R27年度には 36.1% まで低下する推計となっている。この割合を維持するためには、**365人以上の人口を居住誘導区域内へ誘導する必要がある**。365人を誘導した場合、**人口密度は20.4人/ha**となる。
- 365人を誘導するためには、居住誘導区域外に居住する人口のうち、①利南・川田地区における災害ハザードエリア内の子育て世代人口、②①以外の災害ハザードエリアに居住する人口を対象とし、これらの10%程度を誘導する必要がある。

### ■算出根拠

区域	面積 (ha)	R2	
		区域内人口	人口密度
市域	44,346	45,337人	1.0人/ha
居住誘導区域	546	16,905人	31.0人/ha

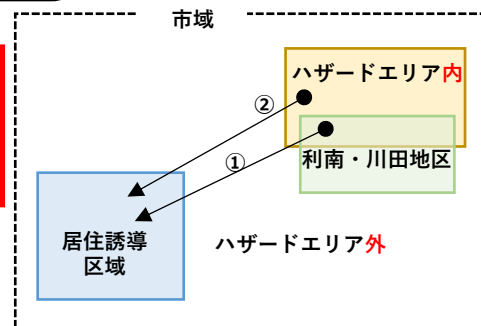
居住誘導区域内人口 5,749人減少	R27	
	区域内人口	人口密度
	30,900人	0.7人/ha
	11,156人	20.4人/ha



現状のままではR27年度の居住誘導区域内人口割合がR2年度より低下。

### ■誘導人口の内訳

誘導する人口の内訳	算出値	期待誘導数 (×0.1)
①利南・川田地区の災害ハザードエリアに居住する子育て世代人口	390	39
②①以外の災害ハザードエリアに居住する人口	4232	423



➡赤枠計462人

## ○補足

### ■ 誘導を図るための支援メニュー

下記の支援メニューを実施することで目標値の達成を目指す。

#### 誘導方針1：区画整理の充実等による居住環境の向上

- ① 中心拠点居住の推進
- ② 土地区画整理事業の推進
- ③ 周辺環境等を活かした居住環境の創出
- ④ 居住を誘導するための届出・勧告

#### 誘導方針2：安心安全な居住誘導、防犯性の高い居住環境の実現

- ① 災害リスクの低い地域への居住誘導
- ② 防犯に強い居住環境の形成
- ③ 公営住宅の整備・管理

#### 誘導方針3：多様な住まい方（二地域居住やスロークライフの実現など）の実現

- ① 移住・二地域居住の推進
- ② 空き家の活用

### ■ 小学校・中学校の学校再編

地区	現在の小学校区	学校の配置場所	統合等年度	令和12年度(見込み)		備考
				児童数	学級数	
旧沼田町	沼田小学校	(変更無し)	—	204	8	通学区域の見直し (各学校の児童数は、通学区域変更前のものです)
	沼田東小学校	沼田東小学校	令和10年度	340	12	
	沼田北小学校					
利南	升形小学校	(変更無し)	—	130	6	令和9年度～ 沼田東中学校校舎を活用 令和9年度～ 小規模特認校へ移行
	利南東小学校	沼田東中学校	—	163	7	
池田	池田小学校	(変更無し)	—	44	4	令和9年度～ 小中一貫校(併設校)へ移行
薄根	薄根小学校	(変更無し)	—	128	6	令和9年度～ 小中一貫校(併設校)へ移行
川田	川田小学校	(変更無し)	—	65	6	
白沢	白沢小学校	白沢小学校	令和8年度	115	6	令和13年度～ 義務教育学校へ移行
利根	多那小学校					
	利根小学校	(変更無し)	—	43	4	白沢中学校を本校とし、 利根小学校を分校とする。
合計	11校	9校		1,232	59	

地区	現在の中学校区	学校の配置場所	統合等年度	令和18年度(見込み)		備考
				生徒数	学級数	
旧沼田町	沼田中学校	沼田中学校	令和9年度 沼田東中学校	420	13	
	沼田西中学校					
利南	沼田南中学校	沼田中学校	令和12年度 沼田西中学校 沼田南中学校	420	13	
	沼田東中学校					
川田	沼田西中学校	沼田中学校				
池田	池田中学校	薄根中学校	令和9年度	70	3	令和9年度～ 小中一貫校(併設校) へ移行
薄根	薄根中学校					
白沢	白沢中学校	白沢中学校	令和8年度 多那中学校	75	3	令和13年度～ 義務教育学校へ移行
利根	利根中学校					
	多那中学校	白沢中学校	令和9年度 利根中学校			
合計	9校	3校		565	19	

## ○居住誘導区域内における公示価格平均

R6

居住誘導区域：-4.6%  
市全域：-5.7%

R27

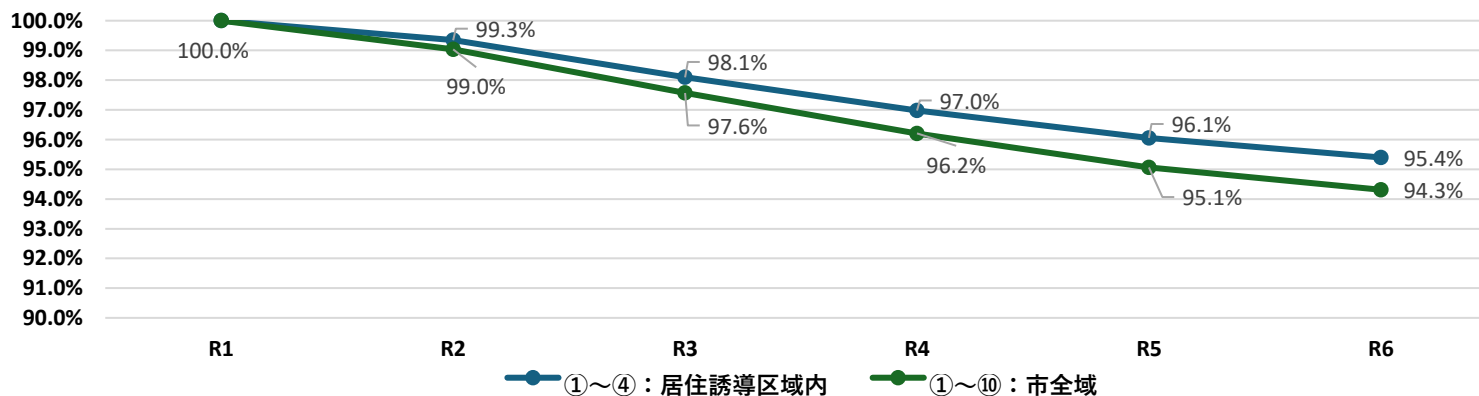
市全域公示価格平均を上回る  
上昇率(又は下回る下落率)

- R1年度からR6年度までの地価データの推移を比較すると、居住誘導区域内の公示価格平均は-4.6%で、市域内の公示価格平均は-5.7%である。居住誘導区域における施策を推進することで、**市全域公示価格平均を上回る上昇率(又は下回る下落率)**を目標値とする。

地点	居住誘導区域	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地点①	居住誘導区域内	38,000	37,700	37,200	36,800	36,500	36,300
地点②	居住誘導区域内	29,600	29,200	28,700	28,300	27,900	27,600
地点③	居住誘導区域内	43,300	43,200	42,800	42,400	42,100	41,800
地点④	居住誘導区域内	41,200	41,000	40,500	40,000	39,600	39,400
地点⑤	居住誘導区域外	23,400	23,200	22,900	22,600	22,400	22,300
地点⑥	居住誘導区域外	44,600	44,000	43,200	42,500	41,900	41,600
地点⑦	居住誘導区域外	18,100	18,000	17,700	17,400	17,100	16,800
地点⑧	居住誘導区域外	12,200	11,900	11,600	11,300	11,100	11,000
地点⑨	居住誘導区域外	18,200	17,900	17,600	17,300	17,000	16,800
地点⑩	居住誘導区域外	10,900	10,700	10,500	10,300	10,100	10,000

地点	区域	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地点①～④	居住誘導区域内	38,025	37,775	37,300	36,875	36,525	36,275
地点①～⑩	全体	27,950	27,680	27,270	26,890	26,570	26,360

- 居住誘導区域内の地点①～④と市域全体の地点①～⑩について年度ごとに公示価格の平均値を算出した。
- さらに、**直近5年(R2～R6)**の下落率を求めるにあたり、各年の平均値を基準値(R1)で除することで、推移を求めた。

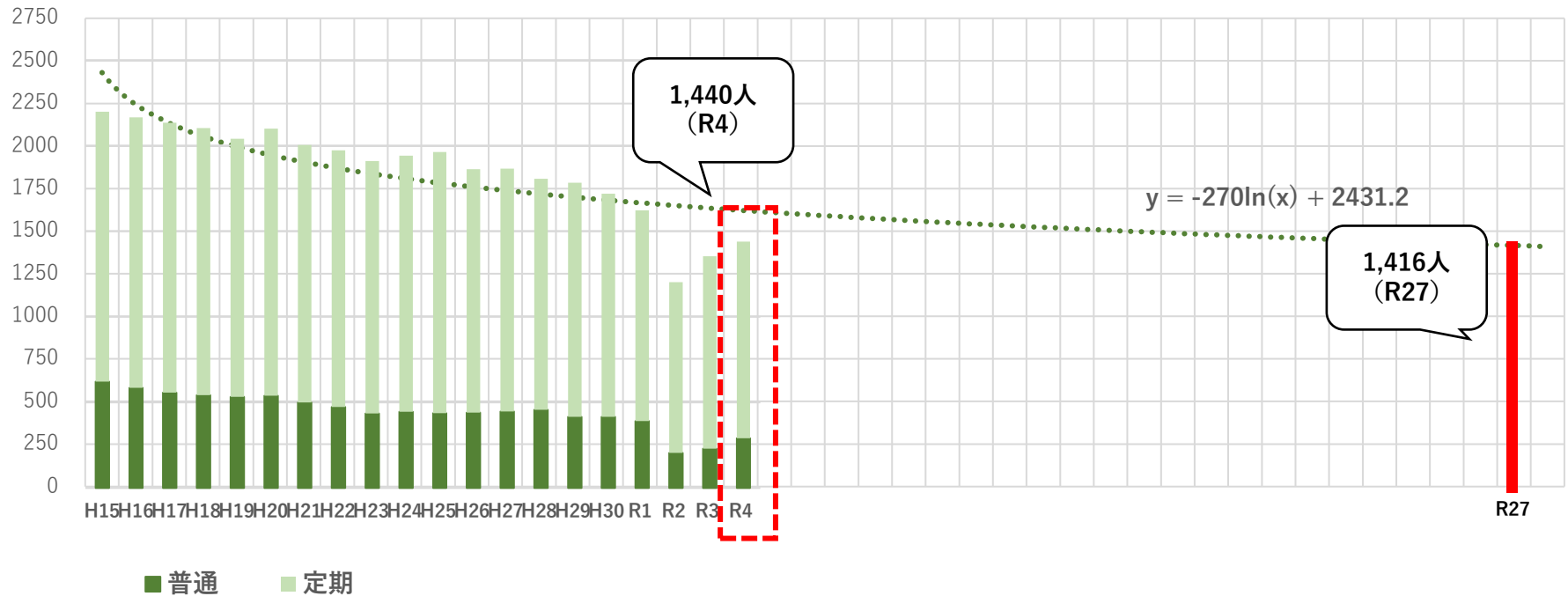


## 2. 目標値の算出方法

### ○公共交通一日平均利用者数（JR沼田駅）

R4 1,440人 → R27 1,440人

- H15年度からR4年度までの利用者数データを基にトレンド推計（対数近似）を行うと、R4年度の利用者1,440人に対しR27年度では1,416人に減少する推計となるが、立適の推進により、公共交通施策の充実を図ることで、**R4年度の利用者数を維持**することを目標値とする。

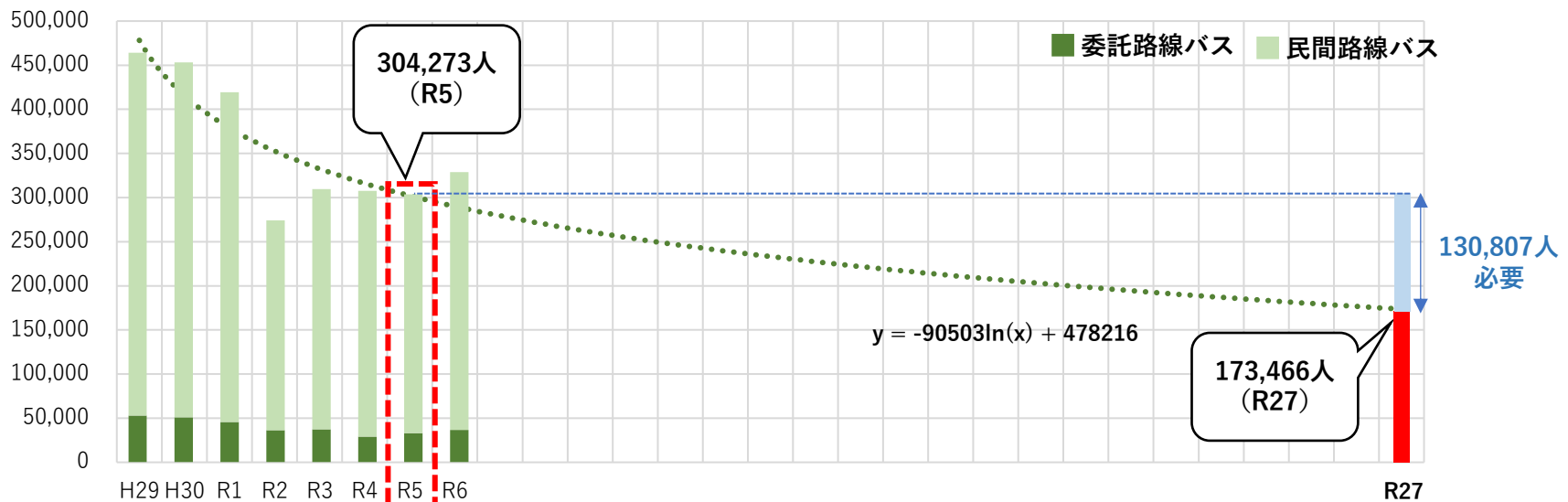


## 2. 目標値の算出方法

### ○公共交通年間利用者数（路線バスにおける年間利用者数）

R5 304,273人 → R27 304,273人

- H29年度からR6年度までの利用者数データを基にトレンド推計（対数近似）を行うと、R5年度の利用者304,273人に対しR27年度では173,466人まで減少する推計となるが、立適の推進により、公共交通施策の充実を図ることで、**R5年度の利用者数を維持**することを目標値とする。
- また、前項で述べたとおり、**今後の学校再編により、バス通学を行う児童・生徒の増加**が見込まれる。R6年度時点でのスクールバス対象者は277人であり、年間約200日、登下校で1日2回利用すると仮定すると、年間利用者数は110,800人に達する計算となる。



※H29以前のデータなし

## 2. 目標値の算出方法

### ○自主防災組織の組織率

R6

100%

R27

100%

- 市内の町・地区単位で自主防災組織の結成を推進しており、令和6年4月1日現在で市内91町・地区のうち、**全ての町・地区で設立済み**である。
- 今後も自主防災組織を維持することで、地域防災力の向上を図ることとするため、**現状の100%を維持**することを目標値とする。

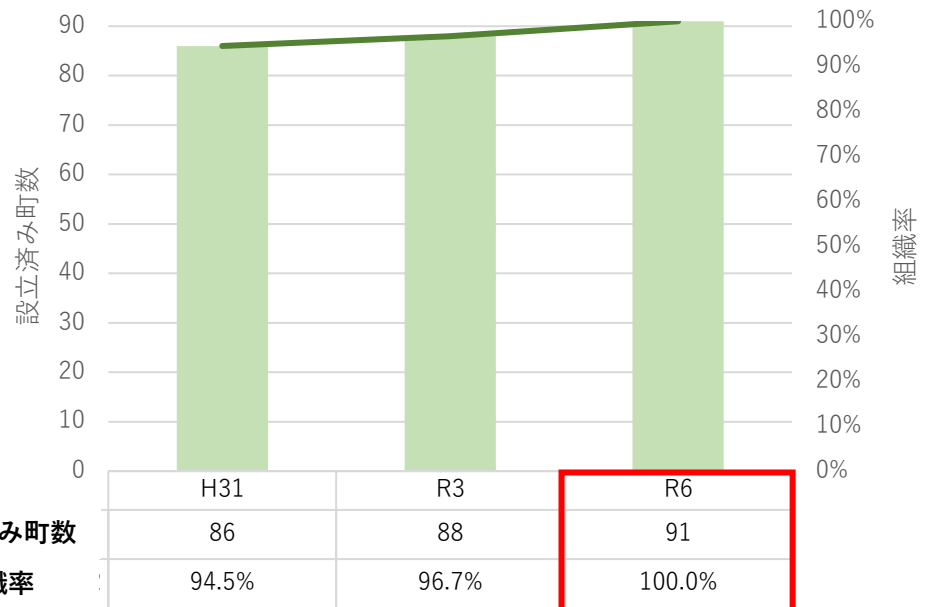
瀬根町自主防災会 防災講座

利南地区自主防災会 防災講座

利南地区自主防災会では、自主防災会役員を中心に防災講座を行いました。

実施団体名	利南地区自主防災会
実施日時	令和4年6月29日(水) 19:00~21:00
実施場所	利南地区コミュニティセンター
参加人数	21名
活動内容	防災講座(災害に関する正しい知識等の習得、避難所運営訓練)

※活動状況



▲設置済み町・組織率

▲自主防災会での取組

# 2. 目標値の算出方法

## ○災害ハザードエリア内における居住人口割合

R2	15.5%	R27	13.5%以下
----	-------	-----	---------

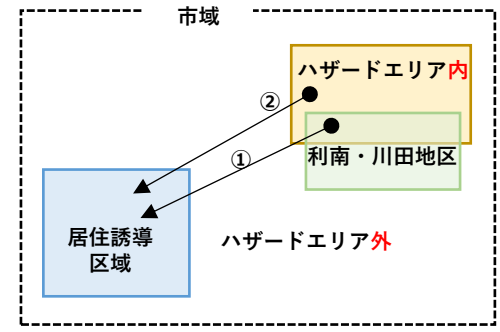
- 市域人口のうち災害ハザードエリア内に居住する人口は、R2年度では7,043人(15.5%)であり、R27年度では4,622人(15.0%)と横ばいである。
- 居住誘導区域内の人口密度の目標値を設定する際に、**災害ハザードエリア内の人口を居住誘導区域に誘導**することを想定しているため、**目標値は13.5%以下**とする。

### ■現状（無対策）

R2			→ 現状のまま →	R27		
市域人口 (人)	居住誘導区域外かつハザードエリア内人口 (人)	割合 (%)		市域人口 (人)	居住誘導区域外かつハザードエリア内人口 (人)	割合 (%)
45,337	7,043	15.5%		30,900	4,622	15.0%

### ■目標（立地適正化計画の推進）

P3で示した「誘導人口の内訳」のうち、ハザードエリア内の人口（①+②）の1割にあたる期待誘導数462人を居住誘導区域に誘導する場合、災害ハザードエリア内における居住人口割合は13.5%に低下する。



### ■誘導人口の内訳

誘導する人口の内訳	算出値	期待誘導数 (×0.1)
①利南・川田地区の災害ハザードエリアに居住する子育て世代人口	390	39
②①以外の災害ハザードエリアに居住する人口	4232	423